

# 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		5,475,336,328	5,419,231,145	56,105,183
有形固定資産		4,971,780,711	4,814,679,488	157,101,223
土地		1,744,154,287	1,744,154,287	0
建物		2,552,833,118	2,385,648,884	167,184,234
構築物		261,121,050	274,520,456	△ 13,399,406
教育研究用機器備品		149,578,105	147,611,415	1,966,690
管理用機器備品		13,756,952	13,681,612	75,340
車 輛		3,152,638	4,340,588	△ 1,187,950
図 書		247,184,561	244,722,246	2,462,315
特定資産		449,269,969	548,739,969	△ 99,470,000
退職給与引当特定資産		214,787,531	214,277,531	510,000
減価償却引当特定資産		134,282,438	234,262,438	△ 99,980,000
第3号基本金引当特定資産		100,200,000	100,200,000	0
その他の固定資産		54,285,648	55,811,688	△ 1,526,040
保証金		50,048,600	50,048,600	0
電話加入権		663,228	663,228	0
ソフトウェア		3,543,480	5,069,520	△ 1,526,040
有価証券		20,000	20,000	0
預託金		10,340	10,340	0
流動資産		680,977,536	580,718,882	100,258,654
現金預金		646,371,082	529,540,742	116,830,340
未収入金		32,597,466	47,753,335	△ 15,155,869
前払金		2,008,988	3,424,805	△ 1,415,817
資産の部合計		6,156,313,864	5,999,950,027	156,363,837
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		1,294,547,624	1,131,560,756	162,986,868
長期借入金		978,350,000	836,560,000	141,790,000
退職給与引当金		289,464,438	274,896,148	14,568,290
長期未払金		26,733,186	20,104,608	6,628,578
流動負債		318,898,678	303,337,160	15,561,518
短期借入金		77,210,000	77,210,000	0
1年以内償還予定学校債		0	8,100,000	△ 8,100,000
前受金		96,707,690	102,570,764	△ 5,863,074
未払金		63,672,913	47,662,602	16,010,311
預り金		58,048,994	54,170,807	3,878,187
旅行積立金等預り金		23,259,081	13,622,987	9,636,094
負債の部合計		1,613,446,302	1,434,897,916	178,548,386
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		6,719,112,901	6,577,421,648	141,691,253
第1号基本金		6,537,912,901	6,396,221,648	141,691,253
第3号基本金		100,200,000	100,200,000	0
第4号基本金		81,000,000	81,000,000	0
繰越収支差額		△ 2,176,245,339	△ 2,012,369,537	△ 163,875,802
翌年度繰越収支差額		△ 2,176,245,339	△ 2,012,369,537	△ 163,875,802
純資産の部合計		( 4,542,867,562)	( 4,565,052,111)	(△ 22,184,549)
負債及び純資産の部合計		6,156,313,864	5,999,950,027	156,363,837

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 494,582,668円の100%を基にしてから大阪府私学総連合会退職資金事業よりの交付金相当額を控除し、かつ、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金、旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,360,073,300円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,038,287円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,731,271,287円 建物 1,946,760,575円

退職給与引当特定資産 100,000,000円 減価償却引当特定資産 100,000,000円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

847,484,590円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。